

求められる労働者への投資「労働条件の劣化深刻」

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について

参照資料-1 「2015年4月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）処理状況」

参照資料-2 「2015年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

「2015年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数は56人、相談件数は103件となり、昨年同月比では±0人・+12件となりました。一人当たり相談件数は1.84件となり、昨年同月を0.22ポイント上回っています。

対前月比では7人と6件減少し、一人当たり相談件数は0.11ポイントの増となりました。

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談件数の比較】

		相談者数	相談件数	一人当たり相談件数
2015年	4月	56人	103件	1.84件
	3月	63人	109件	1.73件
2014年	4月	56人	91件	1.62件

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

参照資料-2 「2015年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

「2015年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

参照資料-3 「2015年4月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

相談者数56人の内訳は、社員29人、期限付雇用契約者（契約・パートタイマー・臨時・嘱託・季節・派遣）27人、不明0人で、男女別では男性32人、女性24人となっています。

相談件数の内訳は、社員60件、期限付雇用契約者（同上）43件、不明0件となっており、男女別では男性65件、女性38件となっています。

(第2表) 【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	21	5	3	2	1	0	0	0	32
女	8	2	1	3	1	0	0	0	24
計	29	7	1	6	3	1	0	0	56

(第3表) 【雇用形態別 相談件数（各上段）と一人当たり相談件数（各下段）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	46	9	5	3	2	0	0	0	65
	2.19	1.80	1.67	1.50	2.00	0.00	0.00	0.00	2.03
女	14	3	1	9	2	0	0	0	38
	1.75	1.50	1.46	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.58
計	60	12	2	4	5	2	0	0	103
	2.07	1.71	1.50	1.67	2.00	0.00	0.00	0.00	1.84

一人当たり相談件数では社員2.07件、期限付雇用契約者（契約・パートタイマー・臨時・嘱託・季節・派遣）1.59件となっており、男女別では男性2.03件、女性1.58件となっています。

相談者数、相談件数は何れも男性が女性を大きく上回っています。雇用形態別では社員の相談者数、相談件数が最多となっていますが、男女別では男性は社員、女性はパートタイマーが相談者数、相談件数とも他を大きく上回っています。

(3) 業種別相談状況について

添付資料－４ 「２０１５年 業種別 相談者数 月別集計」

「２０１５年 業種別 相談件数 月別集計」

添付資料－５ 「２０１５年４月 相談件数（業種別、相談項目別）」

「不明・その他」を含む全２０業種のうち１４業種から相談がありました。相談者数、相談件数は、ともに「医療・福祉・医薬品業」「卸・小売業・飲食店」「その他サービス業」の３業種に集中しており、３業種の合計数は相談者数、相談件数共に全体の５０％を上回りました。

しかし、４月の相談者数は「卸・小売業、飲食店」で前月より半減し、相談者のいない業種が増加するなど、相談者数が最多となる過去の傾向（資料１参照）と異なる状況となりました。反面、相談件数は「通信・報道・ＩＴ業」「ビル管理業」「その他サービス業」などの増加により全体の減少は少数に止まり、相談者一人当たり相談件数は１．８４件に上昇しました。

業種別の相談者数、相談件数、一人当たり相談件数は以下のとおりです。

	(相談者数)	(相談件数)	(一人当たり相談件数)
「医療福祉・医薬品業」	１１人	２１件	１．９１件／１人
「卸・小売業・飲食店」	９人	１６件	１．７８件／１人
「その他サービス業」	９人	１５件	１．６７件／１人
「通信・報道・ＩＴ業」	５人	１２件	２．４０件／１人
「製造業」	４人	９件	２．２５件／１人
「ビル管理業」	４人	７件	１．７５件／１人
「陸運・倉庫業」	３人	５件	２．００件／１人
「食品加工業」	２人	３件	１．６７件／１人
「建設・設計・重機業」	２人	２件	１．００件／１人
「商品斡旋・リース業」	２人	５件	２．５０件／１人
「金融保険・不動産業」	２人	３件	１．５０件／１人
「エネルギー・水道業」	１人	２件	２．００件／１人
「交通業」	１人	１件	１．００件／１人
「公務・公共サービス」	１人	２件	２．００件／１人

(相談のない業種) 「農林漁業・共同組合」「鉱業」「労働者派遣業」「教育・学校」「会計行政法律事務所」「分類不能・その他」

(4) 相談内容について

添付資料－３ 「２０１５年４月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

添付資料－６ 「２０１５年 主相談項目別相談者 月別集計」

添付資料－７ 「２０１５年 相談項目別相談件数 月別集計」

１４業種から寄せられた相談内容はすべての相談項目に及び、中でも基本的な労働条件である「賃金関係」（２３件）、「労働時間関係」（１４件）、労務管理を主とする「その他」（１５件）、就業規則・雇用契約を主とする「労働契約関係」（１４件）に集中しています。

相談項目別の主相談者数及び関連相談を含む全相談件数、主な相談内容は以下のとおりです。

賃金関係	１３人	２３件	不払残業、賃金未払、一時金・諸手当
労働時間関係	８人	１４件	年次有給休暇、長時間労働
雇用関係	８人	１０件	解雇・退職強要・解約打切、解雇予告手当
退職関係	５人	８件	退職手続、
経営問題・労務管理	５人	１４件	不法労務管理、経営問題
労働契約関係	４人	１３件	就業規則、雇用契約の不備
保険・税	４人	８件	社会保険・労働保険の未加入、違法労働契約
安全衛生	４人	７件	労災逃れ、過重労働
差別等	３人	４件	苛め・嫌がらせ、パワハラ、マタハラ
労働組合関係	２人	２件	組合運営、労使関係の正常化

(注) 「主相談者数」とは、その項目を第１の相談目的とする相談者数で、件数に含まれる。

相談項目の雇用形態別分布は第4表、主な相談項目の主要業種分布は第5表のとおりです。

(第4表)

【主な雇用形態別・相談項目別相談件数】

(件)

	社員		契約		パート		臨時		嘱託		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
労働組合関係	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
労働契約関係	3	0	2	1	0	5	1	1	0	0	6	7
賃金関係	10	5	4	0	1	1	1	1	0	0	16	7
労働時間関係	8	3	0	0	1	2	0	0	0	0	9	5
雇用関係	3	0	2	1	1	3	0	0	0	0	6	4
退職関係	4	0	0	0	0	3	1	0	0	0	5	3
保険・税関係	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6	2
安全衛生関係	3	2	0	0	0	1	0	0	1	0	4	3
差別等	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	3	1
経営・労務管理	6	4	0	1	2	1	0	0	0	0	8	6
合計	46	14	9	3	5	19	3	2	2	0	65	38
	60		12		24		5		2		103	

(注) 雇用形態のうち、「季節」「派遣」「不明・他」は相談者数0につき記載省略

(第5表)

【主な相談項目と主な業種別相談件数】

(件)

	製造業	通信・報道・IT業	卸・小売業・飲食	医療・福祉・薬品	ビル管理・警備業	その他サービス業	他14業種計	合計
契約	1	1	3	1	2	2	3	13
賃金	0	2	1	7	1	6	6	23
時間	2	1	2	4	1	2	2	14
雇用	0	2	2	1	0	1	5	11
経営	2	2	1	3	1	2	3	14
他5項目計	4	4	7	5	2	2	4	28
合計	9	12	16	21	7	15	23	103

(5) 違法件数について

添付資料-8 「2015年 相談項目別 違法件数 月別集計」
 添付資料-9 「2015年 相談項目別 違法率 月別集計」

相談者56人から寄せられた相談件数103件中、違法と判断される項目は49件あり、違法率は47.6%となっています。これらの相談項目別内訳は第6表のとおりです。

(第6表)

【相談項目別違法件数の分布】

相談項目	違法件数	違法率	相談件数	4ヵ月合計違法率
労働組合関係	0件	0.0%	2件	10.0%
労働契約関係	7件	53.8%	13件	62.7%
賃金関係	17件	73.9%	23件	73.6%
労働時間関係	4件	28.6%	14件	50.6%
雇用関係	4件	40.0%	10件	38.1%
退職関係	1件	12.5%	8件	17.6%
保険・税	5件	62.5%	8件	54.5%
安全衛生	4件	57.1%	7件	45.5%
差別等	0件	0.0%	4件	29.4%
その他	7件	50.0%	14件	37.5%
合計違法率	49件	47.6%	103件	51.3%

違法率47.6%は今年第3位の高さですが、項目別の比較では賃金関係、雇用関係、保険・税、安全衛生、その他で4ヵ月合計違法率を上回り、安全衛生では最高の違法率となりました。

2. 4月の雇用情勢について

- (1) 4月の相談では、相談者数と相談件数が全体として減少した反面、相談に占める社員の割合が拡大しました。この傾向は3月に始まり、社員の相談者が全体の50%を超えて、相談件数の54.1%、違法問題を含む相談の57.1%が社員から寄せられましたが、4月の相談では、全相談者の51.8%、相談件数の58.3%、違法問題を含む相談の73.5%が社員から寄せられ、拡大しています。
- (2) 一方、業種別では、相談者、相談件数が増加した「製造業」「通信・IT業」「医療・福祉・医薬品業」「その他サービス業」で社員の比重が高まっており、これらの業種の相談で増加している賃金不払い、長時間労働、不規則労働、違法な労務管理などの問題は、社員が直面している深刻な事案として拡大していることを示しています。
- (3) 今年の春季生活闘争では、デフレ脱却を唱えるアベノミクスの成果を示すために政府が企業に対して強力な賃上げ要請を行い、輸出産業を中心に一定の成果があったものの、株式市場の活性化を景気の指標にするアベノミクスによって、国内の実態経済は却って衰退るのであり、労働相談に現れる相談を足場にして組織化の拡大を図り、労働者に活力を与える政策への転換を追求する必要があります。

〔関係資料〕

参照資料－1	「2015年4月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）処理状況」
参照資料－2	「2015年 雇用形態別 相談者数 月別集計」 「2015年 雇用形態別 相談件数 月別集計」
参照資料－3	「2015年4月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」
添付資料－4	「2015年 業種別 相談者数 月別集計」 「2015年 業種別 相談件数 月別集計」
添付資料－5	「2015年4月 相談件数（業種別、相談項目別）」
添付資料－6	「2015年 主相談項目別相談者 月別集計」
添付資料－7	「2015年 相談項目別相談件数 月別集計」
添付資料－8	「2015年 相談項目別 違法件数 月別集計」
添付資料－9	「2015年 相談項目別 違法率 月別集計」